

金の価格に連動する「銀・銅」の動き（グローバル）

1. 「金・銀・銅」の市場動向を把握するには？

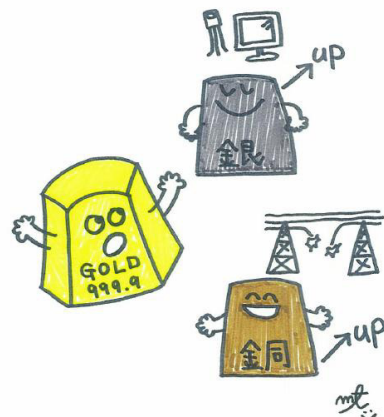
「金・銀・銅」の国際価格は、ニューヨークやロンドンの商品先物市場で把握できます。「金」は主に宝飾品や投資目的、「銀」や「銅」は産業用として使われるケースが多いです。本来は、景気や実需の動向が価格の決定要因ですが、近年では投資資金が商品市場にも流入。価格の高騰につながっています。

2. 最近の動向

「金」の価格が、ここ数年で急騰していることは、当レポートでも、すでにご案内の通りです。現在の価格は、5年前の約3倍の高値圏で推移。このところ、過去最高値の更新が続いています。そして、「金」の価格に連動する形で、「銀」や「銅」の価格も上昇しています。

特に、近年における「銀」の価格は、上昇ペースで「金」を上回っています。当初は「金」価格の上昇に少し遅れて動き始めたものの、「金」価格の上昇を追いかける形で、昨年の後半から急騰。年初から約3割も上昇しています。

そして「銅」は、投資対象にはなりにくいものの、産業用の需要が拡大していることで、価格が上昇。2008年9月のリーマン・ショック前と比べると、現在の価格は約2割上昇しています。



3. 今後の展開

「銀・銅」が「金」と異なる点は、産業用の需要が大きいということです。例えば「銀」は、電子部品や太陽光パネルなどにも使われます。主に産業用が多いため、景気の影響を受けやすいのが特徴です。

そして、「銅」は電線など社会インフラの整備で多く利用されます。現在、中国やインドなどの新興国では送電網の整備などで、「銅」の需要が急拡大しています。需要に供給が追い付かない状況が続くなか、当面は底堅い動きになりそうです。

そして、こういった代表的な金属の価格が、需給バランス以上に高騰してしまった場合、世の中の動きにさまざまな影響を与えます。例えば、産業用金属にその影響が及んだ場合、必要なインフラ投資が遅れたり、それを扱う企業の収益力低下にもつながります。私たち最終消費者向けの商品価格が上昇した場合、その影響は家計にまで及びます。商品市場を意図的にコントロールすることは非常に困難ですが、必要な資源の価格が実態以上に乱高下しないための国際ルールを定めることも必要な時代です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年09月07日【デイリー No.1,059】日本の金融政策(9月)～政策金利を維持し、景気の基調判断は上方修正～

2011年09月06日【キーワード No.657】「金価格」の高騰と海外流出(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社